

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	49,796	流 動 負 債	138,792
現金及び預金	550	短期借入金	84,325
未収運賃	5,982	リース債務	769
未収金	7,013	未払金	15,147
未収収益	1,516	未払費用	10,017
短期貸付金	12,779	未払消費税等	1,111
販売土地建物	15,823	未払法人税等	40
商 品	48	預り連絡運賃	1,637
貯 蔵 品	1,456	預 り 金	16,807
前 払 費 用	1,376	前 受 運 賃	5,081
繰延税金資産	589	前 受 金	793
その他の流動資産	2,667	前 受 収 益	1,930
貸倒引当金	△ 8	その他の流動負債	1,130
固 定 資 産	989,701	固 定 負 債	710,533
鉄道事業固定資産	389,502	長期借入金	458,900
その他の事業固定資産	377,687	リース債務	5,836
各事業関連固定資産	6,130	繰延税金負債	110,755
建設仮勘定	107,742	固定資産撤去損失引当金	200
投資その他の資産	108,638	投資損失引当金	745
関係会社株式	45,581	退職給付引当金	17,219
投資有価証券	7,346	その他の固定負債	116,876
その他の関係会社有価証券	7,975	負 債 合 計	849,326
長期貸付金	59,179	(純 資 産 の 部)	
長期前払費用	18	株 主 資 本	188,294
その他の投資等	14,053	資 本 金	100
貸倒引当金	△ 25,517	資 本 剰 余 金	131,038
		資 本 準 備 金	131,038
		利 益 剰 余 金	57,156
		その他利益剰余金	57,156
		固定資産圧縮積立金	6,005
		繰越利益剰余金	51,151
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,876
		その他有価証券評価差額金	1,926
		繰延ヘッジ損益	△ 50
		純 資 産 合 計	190,171
資 産 合 計	1,039,497	負 債 純 資 産 合 計	1,039,497

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営業 収 益	103,140	
営業 費	77,325	
営業 利 益		25,815
そ の 他 の 事 業		
営業 収 益	101,353	
営業 費	68,822	
営業 利 益		32,530
全 事 業 営 業 利 益		58,346
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	5,991	
その他の収益	1,292	7,284
営 業 外 費 用		
支払利息	11,711	
その他の費用	1,745	13,457
経 常 利 益		52,173
特 別 利 益		
固定資産売却益	915	
工事負担金等受入額	1,004	
株式報酬受入益	71	1,990
特 別 損 失		
固定資産売却損	258	
固定資産圧縮損	896	
減損損失	291	
固定資産撤去損失引当金繰入額	187	1,634
税 引 前 当 期 純 利 益		52,529
法人税、住民税及び事業税	2,207	
法人税等調整額	10,256	12,463
当 期 純 利 益		40,065

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法
但し、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。
- ③ その他有価証券
 - a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - b 時価のないもの 移動平均法による原価法
但し、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 販売土地建物

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 有形固定資産の減価償却の方法

- ① 鉄道事業取替資産 取替法
- ② その他の有形固定資産 定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の

年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 固定資産撤去損失引当金

翌事業年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。

但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

鉄道事業固定資産(鉄道財団) 375,918百万円

平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)の保有する鉄道事業固定資産を承継しております。それに伴い、上記資産は同社の財団抵当借入金の担保にも供しております。

(2) 担保に係る債務

短期借入金 505百万円

長期借入金 18,794百万円

合計 19,300百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 555,437百万円

3. 事業用固定資産	有形固定資産	767,371 百万円		
	土地	465,196 百万円	建物	151,101 百万円
	構築物	109,568 百万円	車両	23,302 百万円
	その他	18,202 百万円		
	無形固定資産	5,948 百万円		

4. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

阪急阪神ホールディングス株式会社 ※1	801,813 百万円
阪神電気鉄道株式会社 ※2	26,130 百万円
神戸高速鉄道株式会社 ※1	12,943 百万円
北大阪急行電鉄株式会社 ※3	6,252 百万円
株式会社阪急阪神フィナンシャルサポート ※1	5,651 百万円
株式会社宝塚クリエイティブアーツ	12 百万円
合計	852,804 百万円

※1 阪神電気鉄道株式会社と連帯保証を行っております。

※2 阪急阪神ホールディングス株式会社と連帯保証を行っております。

※3 阪急阪神ホールディングス株式会社及び阪神電気鉄道株式会社と連帯保証を行っております。

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,714 百万円
長期金銭債権	61,783 百万円
短期金銭債務	8,036 百万円
長期金銭債務	1,537 百万円

6. 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債務	33 百万円
------	--------

7. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 157,447 百万円

損益計算書に関する注記

1. 営業収益	204,494 百万円		
2. 営業費	146,147 百万円		
運送営業費及び売上原価	104,442 百万円	販売費及び一般管理費	9,898 百万円
諸税	8,144 百万円	減価償却費	23,662 百万円
3. 関係会社との取引高			
営業取引による取引高			
営業収益	11,676 百万円		
営業費	27,398 百万円		
営業取引以外の取引による取引高	13,309 百万円		

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 800 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	10,403	13,004,378.53	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月14日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 32,052 百万円
- ② 1株当たり配当額 40,065,570.43 円
- ③ 基準日 平成28年3月31日
- ④ 効力発生日 平成28年6月15日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、分譲土地建物評価損の否認、繰越欠損金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金相当額等であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、オペレーティング・リース取引及びリース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース契約により使用している主なものは、阪急西宮ガーデンズほか建物の一部や鉄道車両の一部等であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、グループ会社等からの借入により資金を調達しております。

未収金に係る取引先の信用リスクについては、各事業本部の適切な管理に基づき、リスク低減を図っております。未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

貸付金は、主として子会社への貸付であり、子会社の状況を定期的に確認することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っております。

借入金の使途は主に、運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金は金利変動リスクに晒されておりますが、当社は固定金利中心の資金調達を実施しております。

なお、デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
資産の部			
(1) 現金及び預金	550	550	—
(2) 未収運賃	5,982	5,982	—
(3) 未収金	7,013	7,013	—
(4) 短期貸付金	12,779	12,779	—
(5) 投資有価証券	4,677	4,677	—
(6) 長期貸付金	59,179	33,667	△25,512
負債の部			
(7) 短期借入金 (※)	—	—	—
(8) 未払金	15,147	15,147	—
(9) 長期借入金 (※)	543,226	571,269	28,042
(10) デリバティブ取引	—	△76	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金は「(9) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃、(3) 未収金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、当該帳簿価額より貸倒引当金を控除した金額であります。

(7) 短期借入金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 投資有価証券のうち、非上場株式等（貸借対照表計上額2,669百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式（貸借対照表計上額45,581百万円）及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額7,975百万円）は、全て非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時 価
298,925	478,111

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額等の指標に基づく時価であります。

(注3) 開発中物件（貸借対照表計上額1,907百万円）は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	阪急阪神ホールディングス株式会社	被所有 直接 100.0%	債務被保証 債務保証 担保提供 役員の兼任	債務被保証 (注1)	19,300	—	—
				債務保証 (注2)	801,813	—	—
				担保提供 (注3)	54,356	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 金融機関からの借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 金融機関からの借入金、社債に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

(注3) 財団抵当借入金に対して、当社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供しております。

(注4) 取引金額及び期末残高には消費税を含めておりません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
子会社	北神急行電鉄株式会社	所有 直接 27.5%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	—	長期 貸付金	40,892
関連会社	神戸高速鉄道株式会社	所有 直接 25.9%	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	—	長期 貸付金	17,508
				債務保証 (注2)	12,943	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 相手方との協議によりその条件等を定めておりますが、利息の免除及び軽減を行っております。

(注2) 金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税を含めておりません。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社の子会社	株式会社阪急阪神フィナンシャルサポート	なし	資金の借入 資金の貸付	資金の借入 (注1) 資金の貸付 (注1) 利息の支払	— 125,448 11,324	短期 借入金 長期 借入金 短期 貸付金 未払費用	83,820 440,106 12,779 54
	阪神電気鉄道株式会社	なし	債務被保証 債務保証	債務被保証 (注2) 債務保証 (注3)	19,300 26,130	— —	— —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 金融機関からの借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注3) 金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

(注4) 取引金額及び期末残高には消費税を含めておりません。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
役員及びその近親者	阪口春男	なし	当社監査役 不動産の賃貸	不動産の賃貸料 (注1)	47	敷金	33
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業株式会社 (注2)	なし	不動産取引 役員の兼任	不動産の購入 (注3)	5,222	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 不動産の賃貸借については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(注2) 当社の取締役小林公一及びその近親者が議決権を77%直接保有しております。

(注3) 不動産の購入価額については、不動産鑑定士による評価額をもとに決定しております。

(注4) 取引金額及び期末残高には消費税を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	237,714,147.77円
2. 1株当たり当期純利益	50,081,963.04円